

## 第5期

# 運用報告書(全体版)

## くまもと未来応援ファンド (愛称 復興投信)

【2023年1月16日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)」は、2023年1月16日に第5期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年1月31日から、原則として無期限です。	
運用方針	内外の株式、日系外債、J-REITに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 日系外債およびJ-REITへの投資は、原則として、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて行います。 各資産の実質組入比率は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。 ・内外の株式…25%程度、・日系外債…50%程度、・J-REIT…25%程度 実質組入外貨建資産については、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、海外の株式には原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	内外の取引所上場の株式(これに準ずるものを含みます。)、マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日系外債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税 分 込 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 100.00	% —	% —	% —	% —	百万円 1,757
1期(2019年1月15日)	9,434	0	△ 5.7	97.38	△ 2.6	25.1	46.6	23.6	1,889
2期(2020年1月15日)	10,820	0	14.7	108.70	11.6	23.5	47.8	22.7	1,406
3期(2021年1月15日)	11,327	0	4.7	111.12	2.2	24.1	45.7	23.0	1,297
4期(2022年1月17日)	12,235	0	8.0	116.66	5.0	25.2	44.8	24.2	1,644
5期(2023年1月16日)	11,117	0	△ 9.1	108.21	△ 7.2	25.5	42.0	23.3	2,027

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYおよび東証REIT指数(配当込み)を25:50:25で合成したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率および投資信託組入比率は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

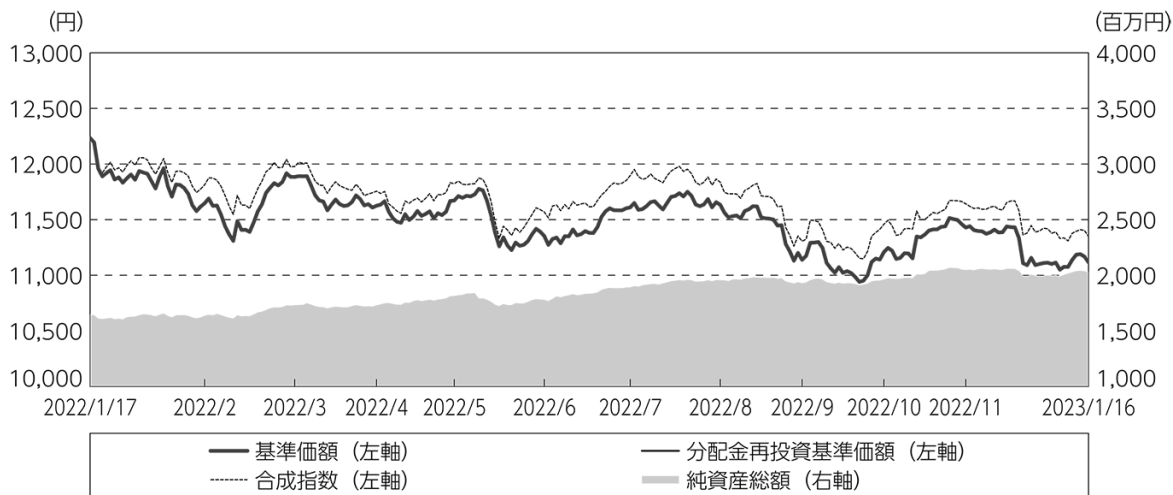
年月日	基準価額		合成指数		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首) 2022年1月17日	円 12,235	% —	ポイント 116.66	% —	% 25.2	% 44.8	% 24.2
1月末	11,906	△2.7	114.69	△1.7	23.3	45.7	24.4
2月末	11,647	△4.8	112.64	△3.4	24.0	44.4	23.6
3月末	11,884	△2.9	114.21	△2.1	24.7	44.2	24.7
4月末	11,625	△5.0	112.09	△3.9	23.3	44.9	24.5
5月末	11,672	△4.6	112.73	△3.4	26.4	44.2	23.8
6月末	11,353	△7.2	110.31	△5.4	23.7	43.6	23.1
7月末	11,610	△5.1	113.43	△2.8	25.0	43.9	24.2
8月末	11,634	△4.9	112.86	△3.3	24.3	45.6	23.3
9月末	11,139	△9.0	107.80	△7.6	24.6	44.6	23.8
10月末	11,209	△8.4	109.26	△6.3	25.2	44.9	24.1
11月末	11,429	△6.6	111.01	△4.8	25.8	43.4	23.9
12月末	11,114	△9.2	108.60	△6.9	24.2	41.1	23.9
(期末) 2023年1月16日	11,117	△9.1	108.21	△7.2	25.5	42.0	23.3

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年1月18日～2023年1月16日)



期首：12,235円

期末：11,117円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△ 9.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2022年1月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

## ○内外の株式（熊本県関連株式）

- ・業種区分では、陸運業やガラス・土石製品などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、電源開発や九州旅客鉄道などがプラスに寄与しました。

## ○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・主要通貨の対円での上昇がプラスに寄与しました。

○ Jリート・マザーファンド

・インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などがプラスに寄与しました。

**（主なマイナス要因）**

○内外の株式（熊本県関連株式）

・業種区分では、電気機器や輸送用機器などがマイナスに影響しました。  
・個別銘柄では、オムロンや東京エレクトロンなどがマイナスに影響しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。

○ Jリート・マザーファンド

・G L P投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人などがマイナスに影響しました。

なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは、為替ヘッジコストを考慮するとマイナスの影響となりました。

**投資環境**

（2022年1月18日～2023年1月16日）

**（株式）**

国内株式市場は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の拡大などを受けて下落しましたが、2022年3月下旬にかけては、為替市場で大幅に円安が進んだことを好感し、輸出関連株を中心に急反発しました。4月以降は、資源価格の上昇と円安を受けた原材料価格の上昇による企業業績への影響などが懸念され下落しましたが、訪日外国人観光客の受け入れ再開への期待などから、6月上旬にかけては値を戻しました。その後は、欧米による相次ぐ利上げを受けて、景気が減速するとの警戒感から、軟調に推移しましたが、7月10日の参議院選挙で自由民主党が改選過半数の議席を獲得したことを受けて、政権安定への安心感が広がったことなどから、8月中旬にかけては上昇しました。その後は、米消費者物価指数（C P I）が根強い物価上昇圧力を示しており、同国の金融当局が物価安定のために金融引き締めに対して積極姿勢を示したことから下落しましたが、10月中旬以降は、米国のインフレがピークアウトし、利上げ幅が縮小するとの見方が優勢になり、底堅く推移しました。しかし、12月19-20日開催の日銀金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅の拡大が決定されたことを受けて、金利上昇とともに円高が進行し、大きく下落しました。2023年1月に入ると、米国で賃金インフレの鈍化を示す経済指標が相次いで発表され、利上げ打ち止めの時期は近いとの観測が強まったことから、下げ渋る動きとなりました。

**（日系外債）**

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが上昇（債券価格が下落）しました。各国・地域での物価上昇圧力の高まりを受けて、欧米主要中央銀行が急速な金融引き締めに動いたことなどから、債券利回りが上昇基調を辿る展開となりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じて拡大する動きとなりました。各国・地域での金融引き締めを背景に、社債市場からの資金流出が強まる展開となりました。ただ、期末にかけては、金融引き締めペースの鈍化を受けて、投資家の利回り選好が回復し、スプレッドが縮小する場面も見られました。

**（Jリート）**

Jリート市場は、米国を中心にインフレ高進を背景とする早期利上げ観測の強まりから大きく下落して始まりました。その後も、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた投資家のリスク回避の動きから上値の重い展開が2022年3月中旬まで続きました。しかし3月下旬には、日銀が指値オペなどを通じて長期金利の上昇を抑え込む姿勢を示したことから急反発しました。新年度に入ると、6月中旬や10月中旬など米国の物価指標などを受けて世界的に金利

が上昇する場面ではＪリートも一時大きく下落しましたが、金利上昇に一服感が見られた場面などでは利回りを求める資金の流入などから戻りを試し、レンジ内での推移となりました。しかし、12月の日銀金融政策決定会合で長期金利の変動幅の拡大が決定されると、金利上昇による不動産価格への影響や負債コストの増加などが懸念され再び大きく下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年1月18日～2023年1月16日)

### <くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）>

基本投資割合は純資産総額に対して内外の株式（熊本県関連株式）25%程度、日系外債（為替ヘッジあり）50%程度、Ｊリート25%程度の実質組入比率とし、当期中はこの範囲内で運用を行いました。また、日系外債（為替ヘッジあり）については投資通貨に対して為替ヘッジを行い、当期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

#### ○内外の株式（熊本県関連株式）

当期中は2022年1月末と7月末を基準日として2月と8月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、2月に倉敷紡績やＪＳＰなどをポートフォリオから外す一方、愛三工業や大日精化工業などを新たに組み入れました。8月は、富士ダイスや東亜道路工業などをポートフォリオから外す一方、テセックやニチアスなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、5月27日付の約款変更に伴い、外国株２銘柄（ＴＳＭＣ、テラダイン）を新たに組み入れました。また、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

#### ○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では3.75年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

また、当期は米ドル、およびユーロ、イギリスポンドの各通貨建て債券への投資を行っていましたが、イギリスポンド建て債券につきましては、2022年10月に保有債券を全て売却しました。

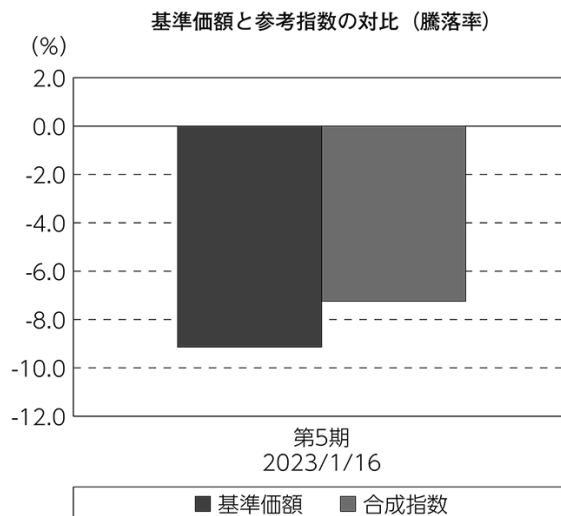
#### ○Ｊリート・マザーファンド

Ｊリートの組入比率は、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は割安感や稼働回復期待からオフィス特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型などをアンダーウェイトとしました。その後、オフィス特化型の比率を引き下げ、割安感が増したと判断した複合型・総合型をオーバーウェイトとしました。当期末にかけては、セクター間のバリュエーション調整が進んだと判断し、セクターウェイトは東証の時価総額の構成比に近づけつつ物流・インフラ施設特化型をオーバーウェイトとし、セクター内で割高な銘柄から割安な銘柄へのシフトを進めました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年1月18日～2023年1月16日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYおよび東証REIT指数（配当込み）を25：50：25とした合成指数の騰落率を1.9%下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

## 分配金

（2022年1月18日～2023年1月16日）

当ファンドは、毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勧奨して決定します。

当期の分配につきましては、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第5期
	2022年1月18日～ 2023年1月16日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,262

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）>

内外の株式（熊本県関連株式）と日系外債、Ｊリートに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。日系外債、Ｊリートへの投資は、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Ｊリート・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて行います。なお、実質組入外貨建資産については、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、海外の株式には原則として為替ヘッジを行わない方針です。

#### ○内外の株式（熊本県関連株式）

熊本県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、熊本県に工場・店舗等がある企業（予定を含む場合があります。）、および熊本県の経済に貢献している企業など、熊本県の発展と共に成長が期待される企業や熊本県に関わりが深い企業等（子会社等を含む場合があります。）の内外の取引所上場の株式（これに準ずるものを含みます。）を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替えは半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

#### ○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。また、各国・地域の市場動向等を勘案し、イギリスポンド建て債券への投資再開を含め、状況に応じて各通貨建て債券への投資比率の調整も検討します。

#### ○Ｊリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とＪリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

（2022年1月18日～2023年1月16日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 51 )	( 0. 439 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 69 )	( 0. 603 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 5 )	( 0. 044 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0. 079	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 4 )	( 0. 036 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 5 )	( 0. 044 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0. 000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0 )	( 0. 000 )	
(d) そ の 他 費 用	3	0. 024	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	( 0. 010 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 2 )	( 0. 013 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0. 001 )	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	137	1. 189	
期中の平均基準価額は、11,518円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

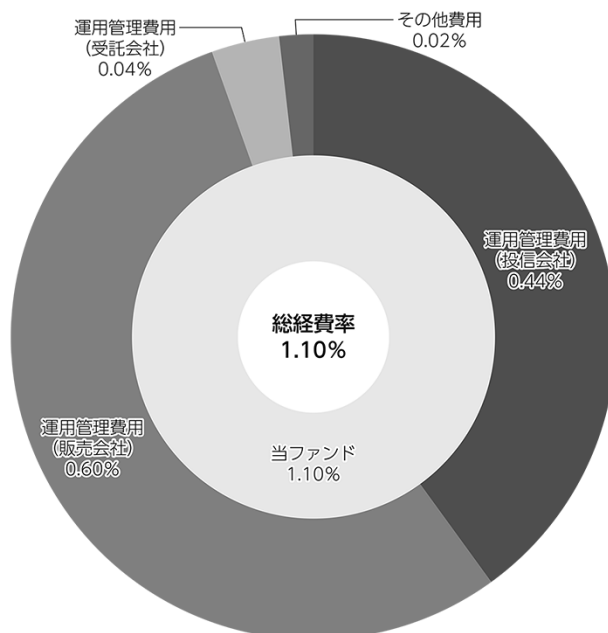
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年1月18日～2023年1月16日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		138 ( 4)	315,040 ( -)	105	198,236
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		51	477	5	44

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
Jリート・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	32,335	110,000	4,278	15,000
日系外債マザーファンドII	134,633	175,000	48,701	65,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2022年1月18日～2023年1月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	581,077千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	453,158千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年1月18日～2023年1月16日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	376	17	4.5%	204	-	-

## ＜日系外債マザーファンドⅡ＞

該当事項はございません。

## ＜Jリート・マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 19,038	百万円 2,646	% 13.9	百万円 16,334	百万円 2,213	% 13.5

平均保有割合 2.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,461千円
うち利害関係人への支払額 (B)	125千円
(B) / (A)	8.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

## ○組入資産の明細

(2023年1月16日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.1%)</b>				
Lib Work	13.1	16.7	12,658	
東亜道路工業	0.1	—	—	
世紀東急工業	0.9	2.3	1,798	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
倉敷紡績	0.4	—	—	
<b>パルプ・紙 (—%)</b>				
日本製紙	2.5	—	—	
<b>化学 (5.9%)</b>				
大日精化工業	—	1.1	1,831	
三菱ケミカルグループ	23.6	—	—	
富士フィルムホールディングス	2.8	3.9	25,392	
JSP	0.6	—	—	
<b>ゴム製品 (5.4%)</b>				
ブリヂストン	4.6	5.3	24,851	
<b>ガラス・土石製品 (2.4%)</b>				
ヤマックス	3.5	6.3	2,318	
ニチアス	—	3.8	8,827	
<b>鉄鋼 (3.1%)</b>				
丸一銅管	1.9	5.2	14,222	
<b>金属製品 (0.3%)</b>				
テクノフレックス	0.4	1.2	1,196	
<b>機械 (12.2%)</b>				
富士ダイス	0.4	—	—	
平田機工	3.9	5	28,150	
クボタ	8.5	13.1	24,018	
テセック	—	0.2	585	
日本ビラー工業	—	1.4	4,065	
<b>電気機器 (34.3%)</b>				
オムロン	1.8	3.5	23,040	
富士通	1.2	1.4	25,130	
ルネサスエレクトロニクス	14.7	19.7	24,723	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パナソニック ホールディングス	17.5	21.8	24,219	
ソニーグループ	1.7	2.7	29,308	
新電元工業	—	0.7	2,215	
東京エレクトロン	0.3	0.7	30,814	
<b>輸送用機器 (21.7%)</b>				
NOK	3.7	9.9	11,424	
アイシン	4.4	6.2	21,669	
本田技研工業	7.4	8.7	26,413	
ヤマハ発動機	7	—	—	
愛三工業	—	3.5	2,345	
エフ・シー・シー	1.1	3.1	4,079	
シマノ	0.7	1.1	23,529	
ティ・エス テック	2.8	7.5	11,190	
<b>精密機器 (5.6%)</b>				
HOYA	1.4	2	26,220	
<b>電気・ガス業 (5.3%)</b>				
九州電力	9.6	28.9	20,576	
電源開発	3.7	—	—	
西部ガスホールディングス	—	2.3	3,854	
<b>陸運業 (—%)</b>				
九州旅客鉄道	3.4	—	—	
<b>情報・通信業 (0.2%)</b>				
構造計画研究所	0.1	0.3	855	
<b>卸売業 (0.2%)</b>				
ビューティ花壇	3	4.1	1,139	
<b>サービス業 (0.3%)</b>				
グリーンランドリゾート	6.2	2.9	1,566	
合 計	株数・金額	158	196	464,232
	銘柄数<比率>	35	33	<22.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	27	236	30,312	半導体・半導体製造装置
TERADYNE INC	—	18	183	23,433	半導体・半導体製造装置
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	46	420	53,745	
		2	—	<2.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
Jリート・マザーファンド	118,473	146,530	482,100
日系外債マザーファンドⅡ	632,715	718,647	898,453

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年1月16日現在)

項目	当期	期末
	評価額	比率
株式	千円	%
Jリート・マザーファンド	517,978	25.4
日系外債マザーファンドⅡ	482,100	23.6
日系外債マザーファンドⅡ	898,453	44.1
コール・ローン等、その他	140,502	6.9
投資信託財産総額	2,039,033	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 日系外債マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建純資産(2,036,090千円)の投資信託財産総額(2,179,004千円)に対する比率は93.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=127.92円、1ユーロ=138.64円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年1月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,867,048,490
コール・ローン等	84,075,611
株式(評価額)	517,978,291
Jリート・マザーファンド(評価額)	482,100,787
日系外債マザーファンドⅡ(評価額)	898,453,632
未収入金	883,549,769
未収配当金	890,400
(B) 負債	839,365,504
未払金	828,014,946
未払解約金	447,600
未払信託報酬	10,772,005
未払利息	97
その他未払費用	130,856
(C) 純資産総額(A-B)	2,027,682,986
元本	1,823,964,719
次期繰越損益金	203,718,267
(D) 受益権総口数	1,823,964,719口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,117円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1117円です。  
(注) 当ファンドの期首元本額は1,344,145,645円、期中追加設定元本額は610,259,763円、期中一部解約元本額は130,440,689円です。

## ○損益の状況（2022年1月18日～2023年1月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,087,935
受取配当金	10,101,016
受取利息	422
その他収益金	16,708
支払利息	△ 30,211
(B) 有価証券売買損益	△151,001,854
売買益	141,323,166
売買損	△292,325,020
(C) 信託報酬等	△ 20,299,992
(D) 当期損益金(A+B+C)	△161,213,911
(E) 前期繰越損益金	166,875,638
(F) 追加信託差損益金	198,056,540
(配当等相当額)	( 201,371,615)
(売買損益相当額)	(△ 3,315,075)
(G) 計(D+E+F)	203,718,267
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	203,718,267
追加信託差損益金	198,056,540
(配当等相当額)	( 202,565,434)
(売買損益相当額)	(△ 4,508,894)
分配準備積立金	210,091,911
繰越損益金	△204,430,184

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第5期
(a) 配当等収益(費用控除後)	43,216,273円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	202,565,434円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	166,875,638円
分配対象収益(a+b+c+d)	412,657,345円
分配対象収益(1万円当たり)	2,262円
分配金額	0円
分配金額(1万円当たり)	0円

## ＜お知らせ＞

- 販売会社は、販売会社が受取る信託報酬の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を熊本県の復旧・復興および“熊本県の未来づくり”のために寄附を行います。  
この方針に則り、2022年3月に「熊本城・阿蘇神社等被災文化財復興支援募金」へ2,133,002円の寄附を行いました。  
期末における寄附原資の金額は2,758,967円となっております。
- 熊本県に進出し、熊本県の経済への貢献が見込まれる海外企業の株式へ投資するために、投資信託約款の変更を行いました。(実施日:2022年5月27日)

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年1月16日現在）

## ＜Ｊリート・マザーファンド＞

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(5,222,764千口)の内容です。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,084	—	—	—
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	439	1,360	177,072	1.0
東海道リート投資法人 投資証券	403	233	28,099	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	524	211	124,279	0.7
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,250	1,014	152,302	0.9
産業ファンド投資法人 投資証券	1,590	1,119	160,800	0.9
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,029	1,460	488,370	2.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,261	1,829	361,044	2.1
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	980	985	393,507	2.3
G L P投資法人 投資証券	5,224	5,954	841,895	4.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	255	1,068	310,574	1.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	123	35,104	0.2
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,048	1,901	547,488	3.2
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	236	140	102,620	0.6
O n e リート投資法人 投資証券	245	140	33,670	0.2
イオンリート投資法人 投資証券	1,865	1,804	269,698	1.6
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,300	2,159	337,883	2.0
日本リート投資法人 投資証券	360	529	175,099	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,900	5,439	392,695	2.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券	927	944	123,947	0.7
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	784	1,890	463,239	2.7
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	344	386	67,550	0.4
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	424	47,488	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,321	5,271	815,950	4.7
いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	270	30,240	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,919	1,995	304,237	1.8
スターアジア不動産投資法人 投資証券	953	4,842	258,562	1.5
マリモ地創生リート投資法人 投資証券	198	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	523	886	395,599	2.3
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	455	814	50,061	0.3
投資法人みらい 投資証券	1,578	3,902	171,102	1.0
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	349	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	503	1,222	491,244	2.9
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	412	381	68,427	0.4
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	777	264	30,518	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	899	369	35,350	0.2
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	353	1,240	170,996	1.0
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,535	1,542	865,062	5.0
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,293	1,345	739,750	4.3
日本都市ファンド投資法人 投資証券	8,011	6,967	697,396	4.1



くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）

銘	柄	期首(前期末)			
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
オリックス不動産投資法人	投資証券	2,643	3,407	600,313	3.5
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	782	1,115	396,940	2.3
N T T都市開発リート投資法人	投資証券	852	531	71,685	0.4
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	614	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	1,464	2,394	254,961	1.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	3,850	4,589	673,206	3.9
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	—	1,171	172,839	1.0
インヴェンシブル投資法人	投資証券	6,923	8,528	458,806	2.7
フロンティア不動産投資法人	投資証券	384	—	—	—
平和不動産リート投資法人	投資証券	187	—	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	778	1,649	491,402	2.9
福岡リート投資法人	投資証券	1,307	843	139,432	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	472	1,976	606,632	3.5
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	2,240	1,888	158,780	0.9
大和証券オフィス投資法人	投資証券	399	488	303,048	1.8
阪急阪神リート投資法人	投資証券	435	1,646	239,163	1.4
スターツプロシード投資法人	投資証券	564	—	—	—
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,024	2,295	642,370	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	3,638	5,704	458,031	2.7
大和証券リビング投資法人	投資証券	2,466	2,635	293,012	1.7
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,013	943	118,535	0.7
合	計	84,162	104,224	16,838,086	
	口数・金額 銘柄数<比率>	57	54	<98.0%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

日系外債マザーファンドⅡ  
第5期 運用状況のご報告  
決算日：2023年1月16日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000	% —	ポイント 251.9706	% —	% —	% —	百万円 878
1期(2019年1月15日)	9,962	△ 0.4	253.2220	0.5	98.1	—	898
2期(2020年1月15日)	11,114	11.6	275.5717	8.8	95.8	—	2,247
3期(2021年1月15日)	11,199	0.8	280.8471	1.9	97.6	—	1,879
4期(2022年1月17日)	12,249	9.4	297.9597	6.1	95.1	—	2,148
5期(2023年1月16日)	12,502	2.1	303.4378	1.8	94.8	—	2,093

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 1 月17日	円 12,249	% —	ポイント 297.9597	% —	% 95.1	% —
1 月末	12,249	0.0	298.7172	0.3	95.9	—
2 月末	12,000	△ 2.0	294.4990	△ 1.2	95.7	—
3 月末	12,499	2.0	303.7967	2.0	94.9	—
4 月末	12,836	4.8	309.8421	4.0	96.1	—
5 月末	12,738	4.0	309.7962	4.0	97.6	—
6 月末	13,222	7.9	322.6551	8.3	92.6	—
7 月末	13,164	7.5	322.4340	8.2	95.0	—
8 月末	13,493	10.2	325.2459	9.2	95.7	—
9 月末	13,712	11.9	325.6846	9.3	93.9	—
10 月末	13,833	12.9	332.1786	11.5	95.2	—
11 月末	13,254	8.2	321.0538	7.8	95.9	—
12 月末	12,778	4.3	311.3292	4.5	92.2	—
(期 末) 2023年 1 月16日	12,502	2.1	303.4378	1.8	94.8	—

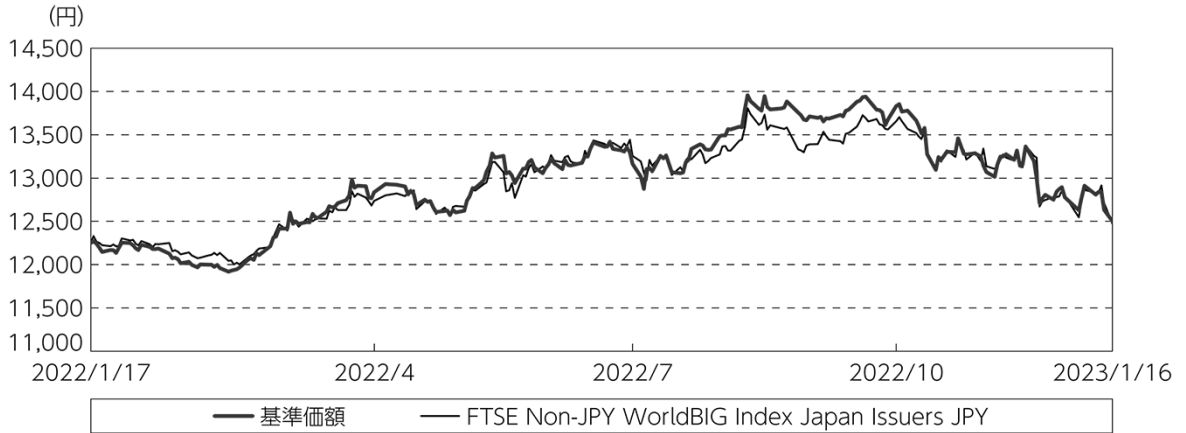
(注) 騰落率は期首比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2022年1月18日～2023年1月16日)



(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

(注) 参考指数は、期首(2022年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・主要通貨の対円での上昇がプラス要因となりました。

#### (主なマイナス要因)

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2022年1月18日～2023年1月16日)

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが上昇（債券価格が下落）しました。各国・地域での物価上昇圧力の高まりを受けて、欧米主要中央銀行が急速な金融引き締めに向けたことなどから、全般に売り圧力が強まる展開となりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じて拡大する動きとなりました。各国・地域での金融引き締めを背景に、社債市場からの資金流出が強まる展開となりました。ただ、期末にかけては、金融引き締めペースの鈍化を受けて、投資家の利回り選好が回復し、スプレッドが縮小する場面も見られました。

為替市場については、期を通じて主要通貨が対円で上昇しました。欧米の金利先高観の高まり等を背景に、主要通貨の対円での買いが優勢となりました。ただ、期末にかけては、日銀が長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）に関して、10年国債利回りの許容変動幅を拡大したことから、日本の金利上昇による内外金利差縮小を意識した動きが急速に強まり、主要通貨が対円で上げ幅を縮小する場面も見られました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年1月18日～2023年1月16日)

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では3.75年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期は米ドル、およびユーロ、イギリスポンドの各通貨建て債券への投資を行っていましたが、イギリスポンド建て債券につきましては、2022年10月に保有債券を全て売却しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2022年1月18日～2023年1月16日)

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を0.3%上回る結果となりました。

**今後の運用方針**

欧米の債券市場については、概ね横這い推移となることを予想します。引き続きインフレ抑制を最優先とする欧米主要中央銀行の金融引き締めを受けて、売り圧力が続くと考えられる一方、先行きの景気減速と金融緩和への政策転換を見越した買いも想定されるため、全般には売買が交錯して方向感の出難い展開となることを見込んでいます。

スプレッドについては、総じて安定した動きとなることを予想します。先行きの景気減速と発行体企業の信用力低下が警戒されますが、全般に格付け水準が高い日本企業の財務状況は健全と考えられることなどから、スプレッドの拡大余地は限定的と見えています。また、欧米主要中央銀行の政策転換を見越した社債投資が想定されることもあり、全般にスプレッドは安定した動きとなることを見込んでいます。

為替市場は、徐々に主要通貨が対円で底堅い推移となることを予想します。当面は日銀の金融緩和と縮小による国内金利の上昇を受けた円買いが入り、主要通貨が対円で上値の重い動きとなることが想定されます。しかし、今後も国外の高い経済成長率を期待した動きが続くと考えられることもあり、次第に海外投資に伴う円売りが優勢となり、主要通貨の対円相場は下支えされると見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。また、各国・地域の市場動向等を勘案し、イギリスポンド建て債券への投資再開を含め、状況に応じて各通貨建て債券への投資比率の調整も検討します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月18日～2023年1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(3)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	3	0.020	
期中の平均基準価額は、12,981円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月18日～2023年1月16日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 3,776	千米ドル 3,238
		社債券（投資法人債券を含む）	8,900	8,882
	ユーロ	社債券（投資法人債券を含む）	千ユーロ 600	千ユーロ -
		日本	特殊債券	633
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	456	957
		社債券（投資法人債券を含む）	千イギリスポンド -	千イギリスポンド 185

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年1月18日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年1月16日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	14,200	13,563	1,734,981	82.9	—	75.6	—	7.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	1,600	1,461	202,594	9.7	—	5.7	4.0	—
日本	400	346	47,993	2.3	—	2.3	—	—
合 計	—	—	1,985,569	94.8	—	83.6	4.0	7.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

日系外債マザーファンドⅡ

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当 期 末		償還年月日	
				評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN BANK COOP 1.875	1.875	1,000	843	107,914	2031/4/15
	普通社債券 (含む投資法人債類)	ASAHI MUTUAL LIF 6.5	6.5	1,200	1,196	153,014	—
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	888	113,686	2045/11/24
		DAI-ICHI LIFE 5.1	5.1	1,200	1,173	150,097	—
		FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	1,200	1,197	153,120	—
		MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	1,200	1,170	149,789	2045/10/20
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	1,200	1,126	144,054	—
		MUFU BANK LTD 4.7	4.7	1,000	916	117,273	2044/3/10
		NIPPON LIFE INS 5.1	5.1	1,200	1,175	150,354	2044/10/16
		SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	1,200	1,196	153,104	2073/3/28
		SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	1,200	1,198	153,304	2073/9/20
	SUMITOMO MITSUI 4.436	4.436	1,200	1,183	151,344	2024/4/2	
	TAKEDA PHARM 3.175	3.175	400	296	37,924	2050/7/9	
小	計					1,734,981	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債類)	JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	859	119,212	2083/10/7
		TOYOTA MOTOR FIN 3.375	3.375	600	601	83,381	2026/1/13
日本	普通社債券 (含む投資法人債類)	EAST JAPAN RAIL 1.85	1.85	400	346	47,993	2033/4/13
小	計					250,588	
合	計					1,985,569	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2023年1月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,985,569	% 91.1
コール・ローン等、その他	193,435	8.9
投資信託財産総額	2,179,004	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,036,090千円)の投資信託財産総額(2,179,004千円)に対する比率は93.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=127.92円、1ユーロ=138.64円です。



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,334,309,135
コール・ローン等	163,851,317
公社債(評価額)	1,985,569,969
未収入金	157,554,296
未収利息	26,624,512
前払費用	709,041
(B) 負債	240,652,392
未払金	240,652,182
未払利息	71
その他未払費用	139
(C) 純資産総額(A-B)	2,093,656,743
元本	1,674,643,403
次期繰越損益金	419,013,340
(D) 受益権総口数	1,674,643,403口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,502円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2502円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は1,754,340,674円、期中追加設定元本額は1,067,929,622円、期中一部解約元本額は1,147,626,893円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- |                                  |              |
|----------------------------------|--------------|
| リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) | 765,908,379円 |
| くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)            | 718,647,922円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジあり)                | 125,144,158円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジなし)                | 64,942,944円  |

該当事項はございません。

○損益の状況 (2022年1月18日～2023年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	103,669,267
受取利息	103,675,473
その他収益金	21,018
支払利息	△ 27,224
(B) 有価証券売買損益	△ 22,436,923
売買益	281,333,012
売買損	△303,769,935
(C) その他費用等	△ 493,296
(D) 当期損益金(A+B+C)	80,739,048
(E) 前期繰越損益金	394,637,021
(F) 追加信託差損益金	302,590,378
(G) 解約差損益金	△358,953,107
(H) 計(D+E+F+G)	419,013,340
次期繰越損益金(H)	419,013,340

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

Jリート・マザーファンド  
第18期 運用状況のご報告  
決算日：2022年11月21日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
14期 (2018年11月20日)	27,445	11.8	ポイント 3,557.98	% 12.1	% 98.2	百万円 16,902
15期 (2019年11月20日)	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730
16期 (2020年11月20日)	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期 (2021年11月22日)	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期 (2022年11月21日)	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1	18,427

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2021年11月22日	円 35,012	% —	ポイント 4,578.29	% —	% 98.6
11月末	34,226	△2.2	4,470.13	△2.4	98.2
12月末	35,337	0.9	4,624.94	1.0	99.0
2022年1月末	33,506	△4.3	4,372.24	△4.5	97.6
2月末	32,569	△7.0	4,243.65	△7.3	97.4
3月末	34,781	△0.7	4,536.64	△0.9	97.5
4月末	34,410	△1.7	4,483.12	△2.1	97.8
5月末	34,928	△0.2	4,563.32	△0.3	97.9
6月末	34,434	△1.7	4,487.40	△2.0	97.9
7月末	35,539	1.5	4,628.79	1.1	97.6
8月末	36,050	3.0	4,683.62	2.3	95.7
9月末	34,721	△0.8	4,488.86	△2.0	97.0
10月末	35,330	0.9	4,564.72	△0.3	98.0
(期 末) 2022年11月21日	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2021年11月23日～2022年11月21日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年11月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### (主なプラス要因)

- ・日本都市ファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、オリックス不動産投資法人などがプラスに寄与しました。

##### (主なマイナス要因)

- ・GLP投資法人、日本プロロジスリート投資法人、日本ビルファンド投資法人などがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2021年11月23日～2022年11月21日)

Jリート市場は、2021年内はもみ合う展開となったものの、2022年に入ると米国を中心にインフレ高進を背景とする早期利上げ観測の強まりから大きく下落しました。その後もロシアによるウクライナ侵攻を受けた投資家のリスク回避の動きから上値の重い展開が3月中旬まで続きました。しかし3月下旬には、日銀が指値オペなどを通じて長期金利の上昇を抑え込む姿勢を示したことから急反発しました。その後は6月中旬や10月中旬など米国の物価指標などを受けて世界的に金利が上昇する場面ではJリートも一時大きく下落しましたが、金利上昇に一服感が見られた場面や株式市場のボラティリティ（変動率）が低下する場面では利回りを求める資金の流入などから戻りを試し、レンジ内での推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年11月23日～2022年11月21日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は割安感や稼働回復期待からオフィス特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型などをアンダーウェイトとしました。その後、オフィス特化型の比率を引き下げ、割安感が増したと判断した複合型・総合型をオーバーウェイトとしました。期末にかけては、セクター間のバリュエーション調整が進んだと判断し、セクターウェイトは東証の時価総額の構成比に近づけ、セクター内で割高な銘柄から割安な銘柄へのシフトを進めました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2021年11月23日～2022年11月21日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

Jリート市場は、レンジ内での推移が続くと予想します。Jリートの業績は、物流や住宅は比較的安定しており、ホテルや商業施設では人流回復による改善が期待できるものの、オフィスの業績回復には時間がかかると見られ、全体では小幅な改善にとどまると考えます。一方、世界的な金利上昇懸念がJリートの上値を抑える場面もあると考えます。ただ株式などリスク資産と比較して業績悪化幅は限定的と見られるため下落時には利回りを求める資金の流入が期待され、下落余地も限定的と考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	58 (58)	0.167 (0.167)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	58	0.167	
期中の平均基準価額は、34,652円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	—	1,084	110,586
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	2,752	425,258	1,994	312,301
	東海道リート投資法人 投資証券	111	12,159	170	18,689
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	453	302,055	753	483,965
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,864	282,513	2,066	314,305
	産業ファンド投資法人 投資証券	2,313	408,358	2,931	532,456
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,164	405,865	445	159,204
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,953	419,470	1,633	351,947
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	725	309,468	685	290,029
	GLP投資法人 投資証券	4,101	692,127	3,467	604,583
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,851	613,132	1,031	338,294
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,348	459,253	886	309,697
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	51	33,639	182	121,964
	Oneリート投資法人 投資証券	905	236,242	781	227,446
	イオンリート投資法人 投資証券	1,732	262,029	1,300	205,106
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,422	401,469	2,216	369,270
	日本リート投資法人 投資証券	760	294,581	590	222,254
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,119	411,734	3,946	324,559
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,399	321,877	2,059	273,474
	内	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,279	357,775	297
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		42	6,982	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券		423	52,276	423	50,191
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		2,950	486,002	2,843	473,835
いちごホテルリート投資法人 投資証券		1,327	121,591	1,057	103,893
ラサールレジポート投資法人 投資証券		1,685	284,025	1,455	250,692

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	スターアジア不動産投資法人 投資証券	7,265	419,927	4,475	270,528
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	205	27,505	773	103,635
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	723 ( 13)	393,094 ( 7,087)	479	250,974
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	13 (△ 13)	7,087 (△ 7,087)	—	—
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,068	72,023	1,133	77,795
	投資法人みらい 投資証券	5,952	296,942	2,310	112,876
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	528	69,088	492	63,927
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	760 ( 72)	337,572 ( 29,301)	427	194,764
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	72 (△ 72)	29,301 (△ 29,301)	—	—
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,904	381,063	2,241	456,842
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	601	74,657	657	82,721
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,616	170,279	1,350	150,800
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,866	304,496	1,231	192,668
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	709	473,076	767	523,420
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	768	474,722	805	509,008
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,665	279,793	3,624	377,281
	オリックス不動産投資法人 投資証券	3,878	675,467	4,010	742,595
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	696	274,580	678	271,233
	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	1,592	234,351	2,064	317,755
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,073	208,063	1,010	198,575
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,853	209,959	1,352	150,123
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,702	386,851	2,075	309,638
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	3,859	160,263	1,000	41,836
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	91	43,430	625	318,183
	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,142	165,053	1,001	152,547
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	966	309,004	189	60,614
	福岡リート投資法人 投資証券	750	125,938	1,238	208,157
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	727 ( 936)	502,314 ( —)	309	176,014	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	6,737	583,609	5,002	425,342	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	630	437,284	601	420,592	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,020	308,525	292	43,176	
スターツプロシード投資法人 投資証券	572	135,173	1,001	244,662	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,759	542,914	1,313	427,361	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,588	302,685	1,759	118,242	
大和証券リビング投資法人 投資証券	3,385	389,956	3,181	378,484	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	200	26,183	1,316	168,473	
合 計	105,664 ( 936)	17,432,136 ( —)	85,074	15,069,807	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 17,432	百万円 2,114	% 12.1	百万円 15,069	百万円 1,526	% 10.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	27,812千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,203千円
(B)／(A)	11.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。



## ○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

## 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評価額	比率
			口	口	千円	%	
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	1,084	—	—	—	—	—
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	263	1,021	143,348	0.8		
東海道リート投資法人	投資証券	292	233	28,356	0.2		
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	550	250	158,500	0.9		
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,677	1,475	236,737	1.3		
産業ファンド投資法人	投資証券	1,740	1,122	178,398	1.0		
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,117	1,836	634,338	3.4		
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,136	1,456	314,496	1.7		
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	695	735	316,785	1.7		
GLP投資法人	投資証券	5,171	5,805	898,033	4.9		
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	348	1,168	373,176	2.0		
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,094	2,556	846,036	4.6		
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	277	146	100,740	0.5		
Oneリート投資法人	投資証券	375	499	124,500	0.7		
イオンリート投資法人	投資証券	2,119	2,551	408,415	2.2		
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,330	1,536	264,038	1.4		
日本リート投資法人	投資証券	162	332	122,342	0.7		
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	4,266	5,439	437,839	2.4		
トーセイ・リート投資法人	投資証券	556	896	120,780	0.7		
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	576	1,558	415,674	2.3		
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	344	386	74,575	0.4		
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,882	4,989	854,615	4.6		
いちごホテルリート投資法人	投資証券	—	270	27,540	0.1		
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,077	2,307	386,191	2.1		
スターアジア不動産投資法人	投資証券	1,478	4,268	237,727	1.3		
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	568	—	—	—		
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	573	830	419,150	2.3		
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	855	790	52,772	0.3		
投資法人みらい	投資証券	1,578	5,220	249,255	1.4		
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	349	385	53,592	0.3		
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	483	888	408,036	2.2		
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	581	244	50,190	0.3		
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	670	614	74,109	0.4		
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	899	1,165	116,966	0.6		

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		口	口		千円	%
		—	635		94,043	0.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,538		1,480		938,320	5.1
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,441		1,404		853,632	4.6
日本都市ファンド投資法人 投資証券	8,004		7,045		763,678	4.1
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,219		3,087		576,034	3.1
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	767		785		306,542	1.7
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	926		454		65,920	0.4
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	614		677		140,951	0.8
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,702		2,203		239,686	1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,937		4,564		701,030	3.8
インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,080		9,939		463,654	2.5
フロンティア不動産投資法人 投資証券	534		—		—	—
平和不動産リート投資法人 投資証券	187		328		52,119	0.3
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	796		1,573		520,663	2.8
福岡リート投資法人 投資証券	1,337		849		146,112	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	399		1,753		590,761	3.2
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,379		3,114		269,983	1.5
大和証券オフィス投資法人 投資証券	392		421		286,280	1.6
阪急阪神リート投資法人 投資証券	249		1,977		303,667	1.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	429		—		—	—
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,164		2,610		806,490	4.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,464		5,293		394,328	2.1
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,385		2,589		309,644	1.7
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,059		943		128,248	0.7
合 計	口数・金額	85,167	106,693		18,079,048	
	銘柄数<比率>	56	54		<98.1%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%		
	18,079,048	98.1		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	348,898	1.9		
投 資 信 託 財 産 総 額	18,427,946	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,427,946,585
コール・ローン等	222,181,069
投資証券(評価額)	18,079,048,650
未収配当金	126,716,866
(B) 負債	2,326
未払利息	286
その他未払費用	2,040
(C) 純資産総額(A-B)	18,427,944,259
元本	5,233,251,516
次期繰越損益金	13,194,692,743
(D) 受益権総口数	5,233,251,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,213円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,5213円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,684,759,999円、期中追加設定元本額は1,008,306,763円、期中一部解約元本額は459,815,246円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン(毎月分配型)	4,274,178,382円
日本Jリートオープン(1年決算型)	293,049,208円
香川県応援ファンド	145,220,028円
くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)	142,056,867円
福井県応援ファンド	130,562,040円
三重県応援ファンド	123,202,200円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)	88,050,039円
ラップ・アプローチ(成長コース)	16,800,813円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	9,336,041円
ラップ・アプローチ(安定コース)	5,444,512円
DC日本Jリートオープン	5,351,386円

○損益の状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	562,283,106
受取配当金	562,382,825
受取利息	2,244
その他収益金	40
支払利息	△ 102,003
(B) 有価証券売買損益	△ 459,181,414
売買益	577,296,865
売買損	△ 1,036,478,279
(C) その他費用等	△ 45,235
(D) 当期損益金(A+B+C)	103,056,457
(E) 前期繰越損益金	11,717,301,258
(F) 追加信託差損益金	2,472,792,434
(G) 解約差損益金	△ 1,098,457,406
(H) 計(D+E+F+G)	13,194,692,743
次期繰越損益金(H)	13,194,692,743

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。